

Market Flash

2021年2月2日(火)

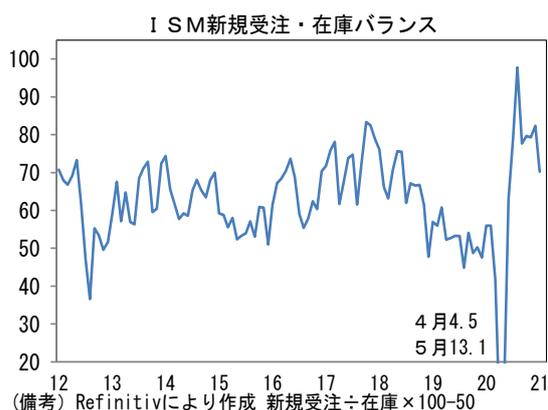
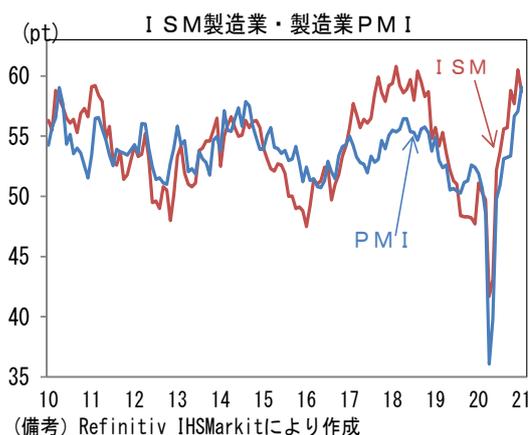
視界良好 IT関連財 焦点は自動車販売

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL:050-5474-6123)

- ・日経平均は先行き12ヶ月28,000程度で推移するだろう。
- ・USD/JPYは先行き12ヶ月105程度で推移するだろう。
- ・日銀は、現在のYCCを長期にわたって維持するだろう。
- ・FEDは、2021年は現在のペースで資産購入を継続するだろう。

< # IT関連財 # 自動車生産 # グローバル製造業PMI >

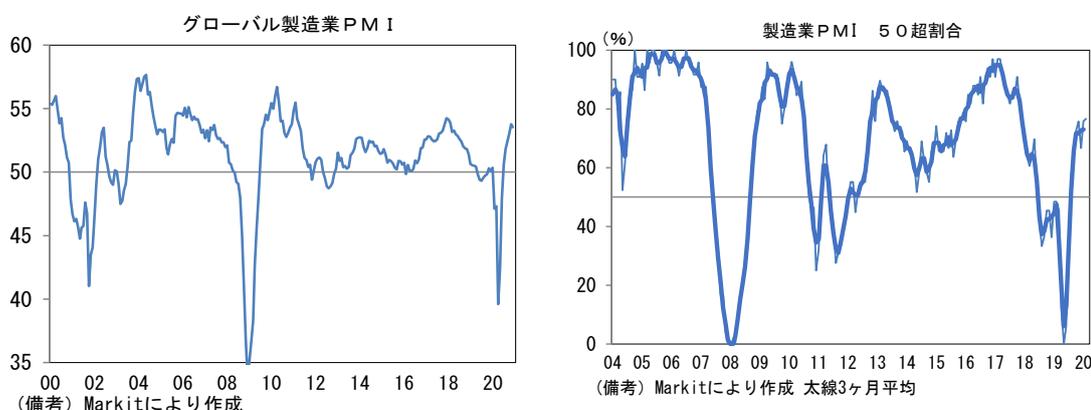
- ・前日の米国株は上昇。NYダウは+0.8%、S&P500は+1.6%、NASDAQは+2.5%で引け。予想比堅調な決算を好感し買い戻しが優勢となった。VIXは30.2へと低下。社債市場はIG債（投資適格）、HY債（投機的格付）が共に堅調。経済指標は1月ISM製造業景況感指数が58.7へと小幅低下も異例の高水準を維持。生産(64.7→60.7)、新規受注(67.5→61.1)が60超で推移し、雇用(51.7→52.6)も改善、サプライヤー納期(67.7→68.2)はヘッドライン押し上げに寄与、在庫(51→50.8)は低下した。新規受注・在庫バランスは70.3と高水準にあり、増産傾向持続を示唆。部品や労働者不足によるサプライチェーンの乱れもあり一部で供給制約に直面しているものの、強い財需要を背景に製造業は力強い回復を遂げている。同日発表の製造業PMI（IHS Markit、確定値）も59.2と速報値から0.1pt上方修正され、2007年の集計開始以来の最高を更新した。



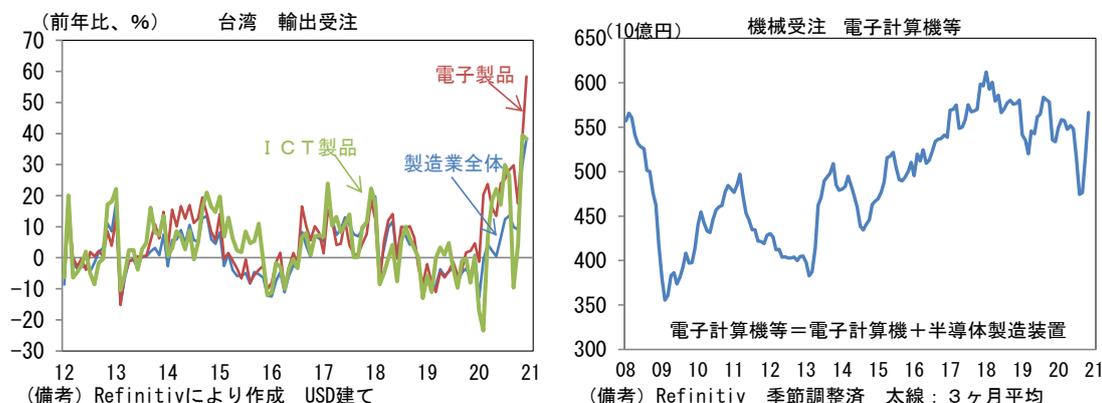
- ・米金利カーブはツイスト・スティープ化。2年は0.107% (▲0.2bp)、10年は1.079% (+1.4bp)、30年は1.854% (+2.5bp)で引け。予想インフレ率は2.091% (▲1.1bp)へと低下。債券市場の実質金利上昇を受け、為替(G10通貨)はUSDが全面高。USD/JPYは104後半へと水準を切り上げ、EUR/USDは

1. 21前半へと下落。コモディティはWT I 原油が53.6ドル(+1.3ドル)へと上昇、銅は7798.5ドル(▲57.5ドル)へと下落、金は1860.8ドル(+13.5ドル)へと上昇。安全資産「金」と景気の強さを反映する「銅」の相対価格(銅/金)は低下。ビットコインは概ね横ばい。

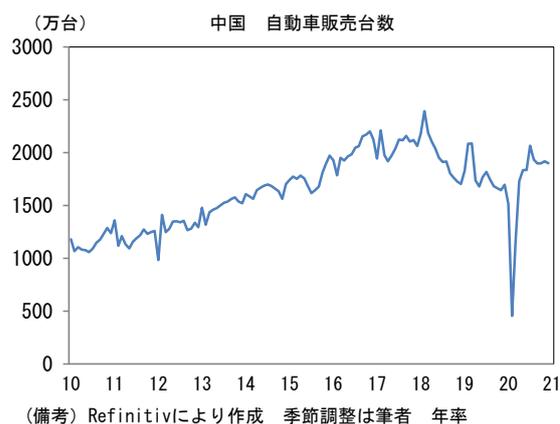
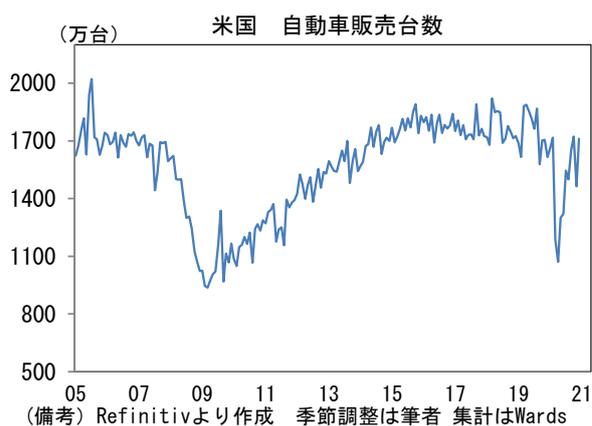
- 米製造業PMI、ISM製造業の強さが象徴するように米国の製造業生産は力強く持ち直している。その他地域も堅調。1月のユーロ圏製造業PMIは54.8と高水準を維持。中国は51.5へと低下したものの、それでも50は明確に上回っている。その他では日本が49.8と2019年平均の49.3を上回っているほか、台湾が60.2と極めて強く、韓国も53.2と約10年ぶりの高水準にある。グローバル製造業PMIは53.5とパンデミック発生後で2番目に高い位置にあり、PMIが50を上回った国の割合は8割に迫った(対象は2日時点で公表済みの主要30ヶ国)。



- 背景にあるのは①自動車生産の回復、②IT関連財の需要急増。このうち②については最近の半導体不足が象徴するよう、世界的な需要増加が背景にある。半導体受託製造企業を抱える台湾の12月輸出受注(USDベース)は前年比+38.3%と驚くほど強い。3割強のウェイトを有する電子製品は+58.4%、同じく3割強を有する情報通信製品は+38.2%と著しい伸びを記録している。こうした下で、日本の半導体製造装置の受注動向を反映する「電子計算機等」が反発基調にあること等から判断すると、世界の主要半導体メーカーは増産と能力増強を同時進行しているとみられる。その他にもIT関連財の強さを示すデータは数多くあり、好調持続の確度は高い。



- もっとも自動車生産の先行きについては、やや心許ない。主要市場である米国と中国はこれまで順調な回復経路を辿ってきたが、双方とも2017-18年の水準には至っていない。そうしたなか、中国では個人消費にやや息切れ感がみられており、この点が不安材料である。米国市場は着実に水準を切り上げているものの、これまでのリバウンドは本来、対面型サービス消費に向かうはずだったおカネが財消費へのシフトしたことに支えられていた可能性がある。だとすれば、需要先食いの要素が混入していることになり、今後、対面型サービス業の消費が回復していく過程で自動車販売が伸び悩む可能性がある。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。